

GJP China News

2022年 第5号 ご挨拶

上海がロックダウンに入り3カ月目になります。一部の企業はバブル方式で従業員の方が工場内で寝泊まりする形での操業を開始したり、一部のスーパーが営業を再開していますが、多くの市民は居住区からの外出ができない状況が続いています。急激な経済成長を続けてきた中国の経済の中心である上海でこのようなことが起きること自体が信じられないという方が多いと思いますが、振り返ると中国はまだ発展途上国であり、本来は大国であるが故に発展には時間が掛かるところから考えると適正速度に調整されたと考えても良いのではないでしょうか。ただし、忘れてはならないのは歴史的にもパンデミックは社会変化の速度を加速すること、破壊の後に新しいものが生まれるということです。

グローバルな事業展開の VUCA（「Volatility: 変動性」「Uncertainty: 不確実性」「Complexity: 複雑性」「Ambiguity: 曖昧性」）が認識され、多くの企業は組織再編、デジタル化、グローバル・サプライチェーン等において、従来検討していた計画の実施を早めたり、新たな行動を起こすことになるでしょう。自動化やデジタル化は、人々を生産性の低い領域から解放するだけでなく、人間にしかできない領域への関与度を高めます。この変化に対応できる体制に遅れることなく移行していくことが、今後の事業の継続可能性と成長を支える強力な基盤となります。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 中国経済モニター 2022 年第 2 四半期

中国の 2022 年第 1 四半期の実質 GDP は前年同期比 4.8% 増となり、第 4 四半期の 4.0% 増を上回り、市場予想も上回った。第 1 四半期の工業生産は堅調な伸びを示し、ハイテク製造業と設備製造業は引き続き全体の伸びを上回った。しかし、産業活動はオミクロンの変種拡散によるサプライチェーンの混乱から課題に直面した。国内消費は引き続き弱く、3 月の小売売上高は 3.5% 減と 2020 年 8 月以来の縮小となった。第 1 四半期は製造業とインフラ投資が好調に推移し、ともに 2 衍の伸びを記録した。しかし、不動産市況は減速を続け、第 1 四半期の新築住宅販売は 13.8% 減、投資は横ばいにとどまった。昨年末以降、一部の地方政府は減速を緩和するため、不動産規制を徐々に緩和している。3 月 16 日には、財務省が固定資産税の試験的導入を今年は行わないことも発表した。政府は 3 月の年次総会で GDP 成長率目標を 5.5% に設定したが、この目標には大きな圧力がかかっている。今後数ヶ月の間に、成長を支えるための施策がさらに発表されるものと思われる。

> [全文はこちら](#) (日本語)

2. 2022 年两会要点解説（日本語版）

3月4日から11日、第13期全国政治協商会議および第13期全人代第5回会議（以下「两会」）が北京で開催され、「安定」が两会におけるキーワードとなりました。今年は中国共産党第20回全国代表大会が開催され、党と国の事業発展にとって非常に重要な一年であり、これを背景に安定した成長が特別な意味を持つこととなります。今年の两会における「政府活動報告」（以下「報告」）では、安定を前面に掲げ、安定を保ちつつ前進し、マクロ政策の実施を強化し、経済全体の安定を図ることを強調しています。今年の两会では、安定した成長に加え、科学技術のイノベーション、グリーン・低炭素、地域の協調的な発展、ハイレベルな対外開放の推進などの構造的な問題にも焦点を当てました。

> [全文はこちら](#)（日本語）

3. 企業が社会にもたらす「真の価値」を可視化する～KPMG True Value が目指す、社会的インパクトの金額換算

サステナビリティの実現に向けて、企業の非財務的価値への注目が高まるなか、多くの企業や投資家は、企業が社会や環境に及ぼすプラスとマイナスのインパクトを特定し、定量化して、財務的価値とともに評価していく試みを進めています。KPMGは、会計分野における長年の経験を基に、従来の財務報告では説明しきれなかったアウトカムや社会的インパクトについて、その規模や価値を定量化し、さらに金額換算する「True Value メソドロジー」を開発しました。本稿では、「True Value メソドロジー」における、社会的インパクトを定量化するためのアプローチと、その結果をどのように長期的企業価値の向上に結び付けていくかについて事例を交えて解説します。

> [全文はこちら](#)（日本語）

4. サイバー戦略により改革の加速と信頼構築を図るハイテク企業

ハイテク企業はデジタルトランスフォーメーションを促進し、世界中の産業が活動を維持できるよう製品とサービスを提供続けています。しかし、このデジタル化の加速によって、サイバー攻撃に対する脆弱なポイントが爆発的に増えました。サイバーセキュリティは、リスク管理とコンプライアンスに焦点を当てるという従来の枠を超えて、利害関係者からの信頼獲得を支援し、組織のレジリエンスを強化する競争上の強みになっています。ハイテク企業のCEOの多くは、サイバーに関する高度なスキルと文化は極めて重要であり、企業は包括的な防衛計画を立てるために、パートナーおよびエコシステムと連携しなければならないと強調しました。また、企業は、新たな脅威を特定し、組織の対応力を向上させ、セキュリティ関連部署とビジネス部門の効率を上げるために、継続的かつ広範囲に投資を行う必要があります。具体的なセキュリティ投資計画について尋ねたところ、ハイテク企業の幹部は、今後3年で複数の分野に多額の投資を行う計画だと答えました。

> [全文はこちら](#)（日本語）

5. サイバーセキュリティ最新動向 2022 ～サーベイ結果を読み解く～

リモートワークやコミュニケーションツールの利用が浸透するなか、サイバー攻撃は新たな局面を迎えており、二重脅迫型ランサムウェアなどによる被害がさらなる拡がりを見せてています。働き方の変化がサイバー攻撃をより複雑化させ、新たなリスクが生み出されている。それが現在のサイバーセキュリティの現状です。ポイントは以下の3つです。

- ① セキュリティ被害の実態として回答企業の 30.5%が不正侵入の痕跡を発見しており、前回（2019 年）調査に比べて 10 ポイント近く上昇。その一方で、予算不足（65.6%）や情報セキュリティ人材不足（79.0%）により高度化・複雑化し続けるサイバー攻撃への対応に苦慮している様子がうかがえる。
 - ② COVID-19 によるリモートワークを中心とした働き方の変化によって、回答企業の 75.1%が在宅勤務を導入しているなか、回答企業の 50.5%が従業員による内部不正を懸念と感じており、在宅勤務率が高いほど内部不正を懸念する企業が多い傾向が見られる。
 - ③ 日本の屋台骨を支える製造業が抱える制御システムセキュリティの課題は根深く、対策の導入は海外に比べて大きく遅れている。
- > [全文はこちら](#) (日本語)

＜ご参考＞ COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語）[資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語）[資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン）[資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問合せ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 2247 \(日本語\)](tel:+862122122247)